

2025 年 1 月 31 日

各 位

株式会社三井住友銀行

生野金属株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、生野金属株式会社（代表取締役社長：小西 康晴）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋を見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、生野金属株式会社については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① プレス技術を用いた、シワのない紙製深絞り容器の開発によるプラスチック代替選択肢の提示

事業内容	金型製造技術、プレス技術を活かし、様々な種類の厚紙を加工したプラスチック容器の代替品の開発を行っておられます。食品・化粧品・電子媒体・スポーツ用品等への導入に向け取り組んでおられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	海洋汚染・海洋プラスチック問題の改善
社会課題解決への貢献内容	高性能の紙製容器を製作することでより多くのプラスチック容器の代替が可能となります。欧州などの環境意識が高く規制が厳しい国への輸出の際にも有利になることが予想され、プラスチックごみの削減・海洋プラスチック問題の改善に寄与することが期待できます。

（参考）社会課題概要

海洋汚染の原因は、海洋ごみによる汚染、船舶等から流出した油による汚染、工業・生活排水による汚染です。海洋ごみは世界で年間約 800 万トン発生しており、釣り具や漁具に限らず、約 8 割は陸上で発生したプラスチックごみなどが河川を経由して海に流出したものとされています。海洋プラスチックの排出が最も多いのは東南アジアなどの新興国であり、プラスチックごみの処理システムの整備が不十分であることがその一因です。

② シールラベル不要の 18 リットル缶による食品バリューチェーンの効率化向上と環境負荷低減

事業内容	シールラベルを必要としない18リットル缶を開発し、食品・食油メーカー等へ販売しています。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	水資源の保全
社会課題解決への貢献内容	缶に紙製のラベルを貼る従来製品は、缶の再生プロセスにおいて紙ごみが発生し、洗浄時の水使用量が多くなります。レーザー印字機による特殊な印刷方法を用いることで、産業廃棄物および再生に必要な水使用量を削減することが可能です。

(参考) 社会課題概要

国内では年間約 4 千万 t の一般廃棄物、約 3 億 8 千万 t の産業廃棄物が排出されていますが (2022 年度)、廃棄物処理施設の老朽化や、地域の人口減少・高齢化に伴う担い手不足により、持続可能な廃棄物処理体制の構築が課題となっています。一方、日本の一般廃棄物リサイクル率は 19.6% であり (2022 年度)、計算方法の違いを差し引いても欧州各国より低い状況です。またリサイクル率は 10 年以上伸び悩んでいます。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。



厚紙 (エリプラペーパー) をプレス絞り加工した紙皿。容器の脱プラ・減プラに貢献。



右：印字前の Labelless®

左：レーザー印字することで製品情報が記載された Labelless®

注) Labelless とはレーザーマーキング用顔料を含んだ白いラベル部を有し、レーザー印字機を使って、必要な時に、必要な分だけ、必要な情報を印字できるシールラベルが不要な 18 リットル缶。

*Labelless®は生野金属の登録商標です。

以 上